

# 平成31年度 当初予算要求の概要

局・区名

財政局

要求総額

1,336

百万円

(対前年度予算 + 8.4 %)

## 局区予算要求方針

自立的で弾力的な財政構造を構築し、もって持続可能な財政運営を行っていくためには、経常的経費のさらなる縮減を進めるとともに、市税等の自主財源の確保、拡充に向けた継続的な取組が必要となっています。

そこで財政局としては、以下の取組をはじめとした予算要求を行い、市税の収納率の向上やファシリティマネジメントの推進など積極的な歳入確保を進め、さらなる行財政改革を推進することにより、将来にわたる経営基盤の安定化を図っていきます。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

## 重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

### 1 効率的かつ適正な事務執行への取組

要求額

#### ◎ 税務業務の再構築支援

9 百万円

取組内容 適正、公平な課税・徴収が求められる税務業務について、業務内容の検証・見直しを行ったうえで、外部委託による業務支援を行うことにより、「最適な税務業務の構築」及び「ナレッジマネジメントの確立」の実現を図る。

### 2 歳入確保の取組

#### ○ ふるさと納税の情報発信強化

2 百万円

取組内容 ふるさと納税の寄附受付のために利用している外部のポータルサイトでのPR強化をはじめ、より広く本市の魅力や記念品のPRを日本全国の寄附者に向けて発信することで、寄附の増加を図る。

## 行財政改革の項目

### 1 歳入確保

効果額

#### ○ 市税の収納率の向上

145 百万円

取組内容 市税事務所統合により、現年課税分を含めた徴収業務を集約したことで、徴収に係る知見や技能及び徴収業務全体におけるマネジメント能力のより一層の充実と継承を図る。加えて、市税コールセンター業務・収税事務処理業務に民間事業者のノウハウ等を活用することで、徴収担当職員がより早期の段階で、滞納処分による徴収に専念できる体制を維持・継続し、市税収入の確保を図る。

#### ○ ふるさと納税の推進

70 百万円

取組内容 寄附者の共感を得ることができる使途を中心としてふるさと納税のPRを行い、堺市を応援していただける方からの寄附を広く募集するとともに、堺らしさや、本市の魅力を感じていただける堺市独自の記念品を追加することで、寄附の増加を図る。

### 2 ファシリティマネジメントの推進

#### ○ 未利用・低利用財産の有効活用

459 百万円

取組内容 将来にわたって庁内利用がない未利用財産の売却や本来の用途に利用するまでの間に一時利用が可能な低利用財産の貸付等による財源の確保と管理経費の削減を図る。